

「子ども総合研究所」への発展を望む

元広島大学教授 森 楸

(元広島大学教育学部附属幼年教育研究施設長)

幼研施設に赴任したのは、大学紛争の余燼がまだくすぶっていた昭和46（1971）年だった。学生のない新しい職場は、1学年700名の学生をかかえるマンモス私立大学から来た者にとっては、拍子抜けするほどであった。小さな建物の2階が研究室、下が附属幼稚園、大学キャンパスからも隔離されていただけに、施設と幼稚園とは一体化した運営がなされていた。

いま考えると、このシステムは教育研究体制としての必須条件を充たすものであった。なぜなら教育研究は「教育実践」という行為と「子ども」という存在を前提に成り立っているからである。ところが、教育学部は附属学校を13校も持ちながら、研究面でも教育面でも日常的には一体化とはほど遠いものがあつた。医学部と付属病院の関係に比べると、雲泥の差である。

附属との一体化はあつたが、幼研には欠けているものがあつた。研究の後継者でもあり共同研究者でもある学生がいなかったことである。そこで教授会の席上で、幼児研究を専攻する大学院の設置を主張したことがある。「君は幼研を潰すつもりか」と怒鳴った学部長の顔が、いまでも目に浮かぶ。当時は文部省の方針で、学部学生がいなくない研究機関には大学院の設置は認められていなかった。しかし、数年後にはこの縛りもなくなり、昭和50（1975）年幼児学専攻が実現した。カーブ初優勝の時とはまたちがった感激であつた。

新しい出発はしたものの前途は多難だった。なかでも東広島キャンパスへの幼研と附幼の同時移転、それに合わせた幼児学博士課程の設置という離れ業は、いま思っても冷や汗ものだった。その前後4年間、施設長と園長を兼任していたので、個人的にはしんどい思いをしたが、充実感と達成感のある時期であつた。

国立大学も独立行政法人化することによって、国の予算にすべてを負ふする親方日の丸は許されなくなった。経済面の独立採算面だけを強調されると、幼研にとってははなはだ厳しいものがある。わが国に限らないが、教育制度は大学から出発した歴史もあつて上ほど厚く、いちばん軽視されてきたのが幼年期の教育である。幼児保育関係者の社会的地位や待遇などをみてもわかる。幼研もそうした歴史的社会的背景のなかで、40年の時を刻んできたのである。もっとも、マイノリティとして軽視され無視されてこそ、エネルギーがわいてくるものではあるが。

幼年期の教育に力を注ぐことは、社会にとっては先行投資としての意味が大きい。最近の脳科学も、心身の発達の上で乳幼児期の重要性をしめすデータをつぎつぎと明らかにしつつある。思春期や青年期の問題行動のために使われる費用だけみても、なぜもっと幼年期に先行投資しないのかと思う。乳幼児期への社会的軽視のつけが、思春期以降の問題行動として、はね返ってくる。少子化問題もそうである。いまや高齢者のための医療費や介護費を減らそうと、寝たきりゼロ運動などと名づけて、健康な老人の体力増進をめざした投資がなされる時世である。それなら、なぜもっと生涯発達の観点に立って、乳幼児期に先行投資をしないのか。幼研の将来を考えると、そうした視点からの乳幼児研究の重要性を提唱することもだいじであろう。

教育学部は、西の教育総本山といわれた広島文理科大学と高等師範に、県師範が合体して昭和24

(1949)年にできた。東は東京教育大学と東京学芸大学がべつべつに発足したが、広島は総合大学の母体となる道を選んだ。わが教育学部は、広大の核であり、筑波大学と東京学芸大学の2大学分のマンパワーをもっていたわけだから、研究施設ではなく研究所があってもおかしくなかった。大学教員・大学院生・附属校園が三位一体のシステムによって、幼年期だけではなく青年期までを対象にした「子ども総合研究所」くらいはないと、大学としても恥ずかしい。さらには胎児から高齢者までの生涯発達の問題を総合的に研究する方向を目指すべきである。その核となる役割を、わが幼研の将来に期待したい。